

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 ティアック株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6803

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号: 6803)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	180,047	19.6	5,635	△ 12.8	2,310	△ 51.1
12年 3月期	150,536	△ 6.6	6,465	△ 10.9	4,728	△ 4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	757	△ 68.7	10.62	-	-	2.9	2.1	1.3
12年 3月期	2,417	△ 29.7	33.90	-	-	9.8	4.7	3.1

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 198百万円 12年 3月期 258百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 71,317,134株 12年 3月期 71,317,134株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	117,984	25,446	21.6	356.80
12年 3月期	101,546	26,865	26.5	376.70

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 71,317,134株 12年 3月期 71,317,134株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	△ 16,337	△ 2,280	9,929	9,695
12年 3月期	4,945	△ 1,260	415	17,017

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	89,000	200	100
通 期	187,000	2,000	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円42銭

企業集団等の概況

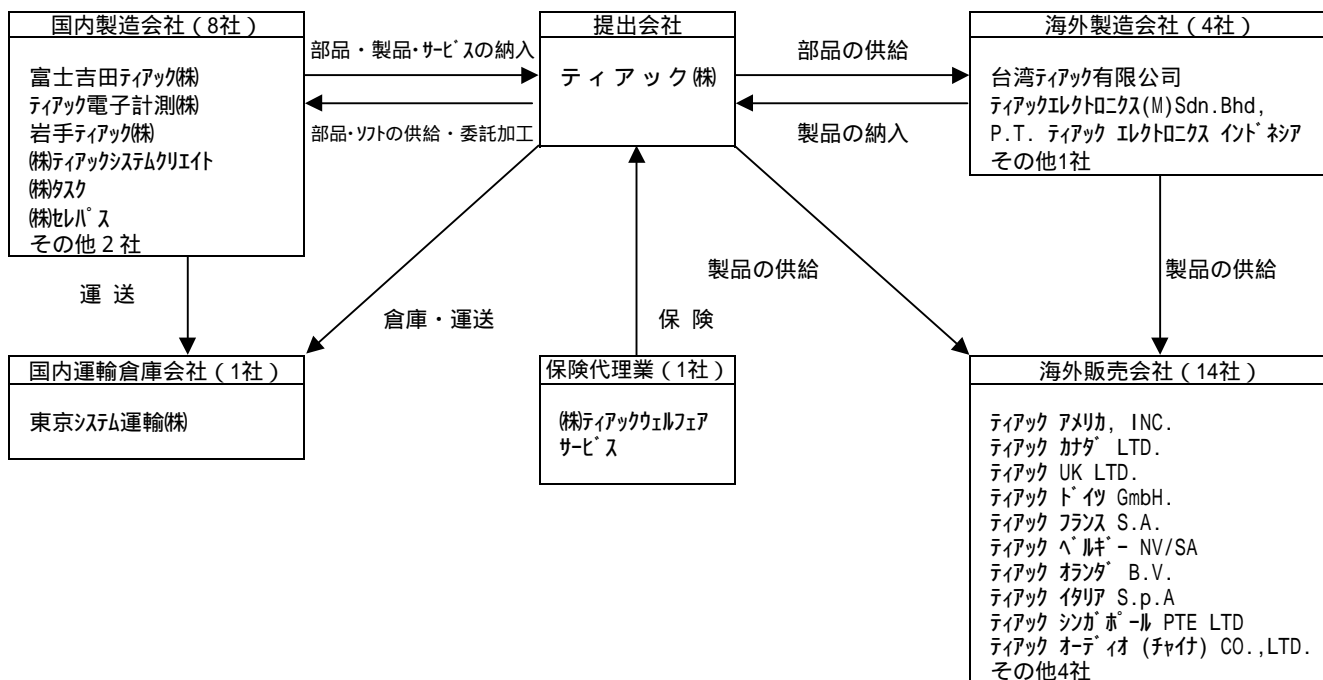
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社22社、関連会社 6社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品	FDドライブ CD-ROMドライブ CD-Rドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ 磁気テープ装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 富士吉田ティアック(株) 岩手ティアック(株) ティアック ドイツ GmbH. ティアック UK LTD. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)タスク (株)セレパス (会社総数11社)
コンシューマ 機 器 製 品	マルチ・トラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー 空気清浄機 浄水器	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オランダ B.V. ティアック イタリア S.p.A. ティアック メキシコ S.A.de C.V. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. その他 5社 (国内2社、海外 3社) (会社総数18社)
情報機器製品	データレコーダ コミュニケーションレコーダ 業務用ビデオ機器 画像記録ディスク装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト (会社総数4社)
運輸倉庫業	一般貨物 ・ 倉庫	東京システム運輸(株) (会社総数1社)
保険代理業	損害保険	(株)ティアックウエルフェアサービス (会社総数1社)

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) 岩手ティアック株式会社は、平成12年11月22日開催の株主総会にて解散を決議し、平成13年4月27日をもって清算を結了いたしました。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、お客さまへ提供する価値の最大化を事業目的として追求することにより、株主価値の最大化、従業員の働きやすい環境の提供を経営の基本方針とし、使用価値の高い商品の提供ならびにコスト削減の追求をもって顧客満足度最大化を追求し、ひいては地球環境保護に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

業績に裏付けされた成果の分配を前提に、長期に安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、新製品開発、顧客基盤拡大のために必要な一定の内部留保も総合的に勘案しながら配当を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営方針

IT革新あるいは情報・通信技術革新による経営、生活インフラのデジタル化、ネットワーク化がより一層進展するなかで、企業間競争もボーダレス化、グローバル化が進行し、より迅速な対応、変化が益々重要になってきています。この大きな市場の変化に対応すべく選択と集中を推進し、外部の技術・ノウハウの導入・活用に積極的に取り組み、経営資源の有効活用、稼働を開始したシームレスな統合型基盤情報システムをツールとし、スピード経営をより一層推し進めることにより、変化を先取りする商品化技術において当社コア技術の一層の先進性を高める努力をもって会社経営の基本方針の具体化を目指しております。

経営成績

(1) 当社グループの事業分野におきましては、期前半の携帯電話、ゲーム機の需要予測急拡大による部品供給不足により部品価格の値上がりに苦しめられた状況が、期後半は米国の消費減速の顕在化に端を発し部品供給過多の状況に反転し部品発注キャンセル、生産調整を余儀なくされました。このような状況下で主力事業分野のパソコン周辺機器分野ではCD-RWの販売増により売上高は1,800億47百万円と前期比19.6%増加いたしました。FDD、CD-ROM、CD-RWの市中在庫過剰により販売価格が下落し、営業利益56億35百万円、経常利益23億10百万円、当期純利益7億57百万円とそれぞれ前期比12.8%、51.1%、68.7%の減益となりました。

(2) 地域別の販売状況

日本においては海外PCメーカーへの売上高増加があり、販売チャネル変更による減少要因を吸収して1,590億86百万円と前年比11.9%増の連結売上高となりました。米国においては業務用音響機器製品ならびに業務用映像機器製品の貢献があり売上高536億23百万円、欧州では業務用音響機器の健闘を主因とし358億65百万円、アジアでは販売チャネル変更による販売増加ならびにマレーシア製造子会社による部品販売の増加があり1,187億円の売上高となり、それぞれ前年比33.2%、19.6%、69.0%と増収となりました。また為替変動が期末に向け円安に推移したことも各地域の売上増加の一因となっています。

事業の種類別の販売状況

(1) 周辺機器

上半期においては薄型FDD、薄型CD-ROMが堅調に推移したCD-R/RW新製品の売上寄与があり、部品不足による販売機会の喪失による影響を最小限に止めることが出来ましたが、下半期についてはPC米国消費者マーケットの急減速に端を発し需給バランスが逆転し部品不足から供給過剰の状況に反転し、販売価格下落を助長し利益面では厳しい事態となりましたが、為替変動が期末に向け円安になったこともあり連結売上高1,244億62百万円と前年比13.4%の増加となりました。

(2) 情報機器

米国における業務用映像機器マーケットにおいて保持している優位な市場占有率を背景に好調に推移し連結売上高138億47百万円と前年比9.4%の増加となりました。

(3) 電子機器

デジタル化、ネットワーク化を推進し製品投入を行ってきた業務用音響機器製品の米国、欧州における販売増加に加え、欧州における一般AV機器製品販売の健闘もあり連結売上高は413億39百万円となり、前年比49.4%増となりました。

キャッシュフローの状況

米国PC消費者マーケットの急激な落ち込みにより、急遽生産調整での在庫適正化を目指しましたが及ばず、在庫が増加したことを主因として営業キャッシュフローが163億37百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュフローは有形固定資産の取得による支出を主因として22億80百万円のマイナスとなり、これらの資金はコミットメントライン等による財務活動によるキャッシュフロー99億29百万円の増加および現金および現金同等物により手当てした結果、現金及び現金同等物期末残高は前期末比73億22百万円減の96億95百万円となりました。

次期の見通し

米国経済減速からの回復が期後半以降になりそうな状況のなか、台湾経済の後退に象徴されるアジアにおける停滞、さらに日本経済の長期に及ぶ低迷が続く環境の中、当社においては昨年末商戦における米国消費の後退に誘因された急激な市場環境の変化から一時的に増加した在庫の削減のため、生産調整を実施しながらの運営となる状況のもと、次期の業績見通しといたしましては、売上高1,870億円（前期売上高1,800億47百万円）、経常利益20億円（前期経常利益23億10百万円）、当期純利益11億円（前期の当期純利益7億57百万円）となっております。

セグメント別の見通し

(1) 周辺機器事業

パソコン市場は米国消費者市場の低迷が当面続くことが予想され、小型・薄型製品の市場投入あるいは高付加価値製品の市場投入を推進しますが、一方で生産調整を実施しながらの運営となります。

(2) 情報機器事業

マーケットにおいて優位な地位を保持している業務用映像機器、あるいは成長の見込まれるセキュリティ関連製品、ネットワーク対応コミュニケーションレコーダー関連製品の市場投入により業績向上を目指します。

(3) 電子機器事業

業務用機器分野においては高機能オーディオワークステーション製品等の市場投入、一般AV機器分野では業務用機器の基盤技術を生かしたデジタル製品、ホームシアター製品、ネット対応AV機器製品の市場投入を進め、業績改善に努めます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		増減 (印は減少)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		18,025		10,544		7,481	
受取手形及び売掛金		25,950		29,123		3,173	
有価証券		91		396		305	
たな卸資産		37,341		57,337		19,996	
繰延税金資産		2,344		3,833		1,489	
前払費用		567		500		67	
その他の金		1,804		2,462		658	
貸倒引当金		943		860		83	
流動資産合計		85,181	83.9	103,337	87.6	18,156	21.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		3,203		3,563		360	
機械装置及び車両運搬具		1,611		2,091		480	
工具器具及び備品		1,391		1,307		84	
土地		1,730		1,742		12	
建設仮勘定		80		-		80	
有形固定資産合計		8,017	7.9	8,705	7.4	688	8.6
無形固定資産							
ソフトウェア		625		826		201	
連結調整勘定		20		13		7	
その他の他		181		255		74	
無形固定資産合計		827	0.8	1,095	0.9	268	32.4
投資その他の資産							
投資有価証券		2,347		2,324		23	
長期貸付金		120		117		3	
長期前払費用		176		233		57	
繰延税金資産		427		1,555		1,128	
その他の他		936		628		308	
貸倒引当金		12		11		1	
投資その他の資産合計		3,996	3.9	4,847	4.1	852	21.3
固定資産合計		12,841	12.6	14,647	12.4	1,806	14.1
為替換算調整勘定		3,523	3.5	-	-	3,523	100.0
資産合計		101,546	100.0	117,984	100.0	16,438	16.2

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		増 減 (印は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	29,243		29,275		32	
短期借入金	29,213		41,072		11,859	
未払金	1,317		1,726		409	
未払法人税等	302		1,840		1,538	
賞与引当金	1,043		1,062		19	
その他の	3,213		4,548		1,335	
流動負債合計	64,334	63.4	79,525	67.4	15,192	23.6
固定負債						
社債	6,500		8,500		2,000	
長期借入金	2,969		1,760		1,209	
退職給与引当金	694		-		694	
退職給付引当金	-		2,369		2,369	
その他の	120		335		215	
固定負債合計	10,284	10.1	12,965	11.0	2,681	26.1
負債合計	74,618	73.5	92,490	78.4	17,873	24.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	63	0.1	47	0.0	16	25.4
(資本の部)						
資本金	7,730	7.6	7,730	6.6	0	
資本準備金	11,334	11.2	11,334	9.6	0	
連結剰余金	7,800	7.7	8,165	6.9	365	
IV その他有価証券評価差額金	-	-	83	-	83	
V 為替換算調整勘定	-	-	1,700	-	1,700	
自己株式	26,865	26.5	25,446	21.6	1,418	5.3
資本合計	0	0.0	0	0.0	0	
	26,865	26.5	25,446	21.6	1,418	5.3
負債、少数株主持分及び資本合計	101,546	100.0	117,984	100.0	16,438	16.2

- (注) 1. 受取手形割引高
 2. 受取手形裏書譲渡高
 3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式
 4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前 期	当 期
	2,814 百万円	1,155 百万円
	- 百万円	2,973 百万円
	1,286 百万円	1,369 百万円
	17,133 百万円	18,693 百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減 (印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
売上高	150,536	100.0	180,047	100.0	29,511	19.6
売上原価	118,057	78.4	144,726	80.4	26,669	22.6
売上総利益	32,479	21.6	35,321	19.6	2,842	8.8
販売費及び一般管理費	26,014	17.3	29,685	16.5	3,671	14.1
営業利益	6,465	4.3	5,635	3.1	830	12.8
営業外収益	1,252	0.8	1,191	0.7	61	4.9
受取利息	461		379		82	
受取配当金	20		24		4	
持分法による投資利益	258		198		60	
為替差益	-		267		267	
その他の利益	510		321		189	
営業外費用	2,989	2.0	4,516	2.5	1,527	51.1
支払利息及び割引料	1,889		-		1,889	
支払利息	-		1,097		1,097	
有形売却損	-		1,159		1,159	
退職給付債務変更時差異償却	-		726		726	
たな卸資産廃棄損	510		1,356		846	
その他の損失	588		177		411	
経常利益	4,728	3.1	2,310	1.3	2,418	51.1
特別利益	-	-	19	0.0	19	-
固定資産売却益	-		19		19	
特別損失	673	0.4	810	0.4	137	20.4
固定資産除却売却損	236		229		7	
投資有価証券売却損	14		0		14	
投資有価証券評価損	422		56		366	
ゴルフ会員権等評価損	-		279		279	
子会社清算損失	-		42		42	
子会社清算に伴う特別退職金	-		155		155	
役員退職慰労金	-		46		46	
税金等調整前当期純利益	4,054	2.7	1,519	0.8	2,535	62.5
法人税、住民税及び事業税	1,619	1.1	2,960	1.6	1,341	82.8
法人税等調整額	14	0.0	2,208	1.2	2,222	-
少数株主利益	3	0.0	10	0.0	7	-
当期純利益	2,417	1.6	757	0.4	1,660	68.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減 (印は減少)	
	金額		金額		金額	増減率
連結剰余金期首残高						%
1 連結剰余金期首残高	3,297		7,800			
2 過年度税効果調整額	2,085	5,383	-	7,800	2,417	44.9
連結剰余金増加額						
1 子会社増加に伴う 剰余金増加額	182	182	-	-	182	100.0
連結剰余金減少額						
1 配当金	-		356			
2 役員賞与	-		36			
3 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少額	182	182	-	393	211	115.9
当期純利益		2,417		757	1,660	68.7
連結剰余金期末残高		7,800		8,165	365	4.7

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	(印は減少) 金 額
営業活動によるキャッシュフロー-				
税金等調整前当期純利益		4,054	1,519	2,535
減価償却費		2,172	1,878	294
連結調整勘定償却		7	7	0
貸倒引当金増加		204	169	373
退職給与引当金減少		5	1,671	1,676
賞与引当金減少		18	17	35
受取利息配当金		481	403	78
支払利息		1,889	2,131	242
為替差損益		482	120	602
持分法投資利益		258	198	60
有形固定資産除却損		236	69	167
有形固定資産売却損益		-	141	141
有価証券売却損		9	0	9
投資有価証券評価損		422	56	366
ゴルフ会員権等評価損		-	279	279
投資有価証券売却損		14	0	14
子会社清算に伴う臨時損失		-	42	42
子会社清算に伴う特別退職金		-	153	153
売上債権減少		2,619	1,113	1,506
たな卸資産増加		4,207	17,748	13,541
仕入債務増減		2,418	4,393	6,811
その他流動資産増加		486	529	43
その他流動負債増減		657	1,471	2,128
その他固定資産増加		85	241	156
その他固定負債増減		37	205	242
役員賞与支払		-	36	36
小 計		8,290	13,082	21,372
利息及び配当金の受取額		429	522	93
利息の支払額		1,833	2,183	350
子会社清算に伴う特別退職金支払額		-	155	155
法人税等の支払額		1,941	1,438	503
営業活動によるキャッシュフロー		4,945	16,337	21,282
投資活動によるキャッシュフロー-				
定期預金の預入れ		1,008	1,600	592
定期預金の払出し		658	1,793	1,135
有価証券の取得による支出		13,926	7,131	6,795
有価証券の売却による収入		15,348	6,811	8,537
有形固定資産の取得による支出		2,266	2,511	245
有形固定資産の売却による収入		-	139	139
投資有価証券の取得による支出		84	153	69
投資有価証券の売却による収入		12	352	340
貸付けによる支出		0	2	2
貸付金の回収による収入		6	22	16
投資活動によるキャッシュフロー		1,260	2,280	1,020
財務活動によるキャッシュフロー-				
短期借入れによる収入		20,640	47,362	26,722
短期借入金の返済による支出		18,474	36,987	18,513
長期借入れによる収入		3,200	265	2,935
長期借入金の返済による支出		751	2,354	1,603
社債の発行による収入		5,000	2,000	3,000
転換社債の償還による支出		9,200	-	9,200
自己株式の取得による支出		1	1	0
自己株式売却収入		-	1	1
配当金支払		-	357	357
財務活動によるキャッシュフロー		415	9,929	9,514
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,523	1,366	2,889
現金及び現金同等物の増加額		2,577	7,322	9,899
現金及び現金同等物期首残高		13,873	17,017	3,144
子会社新規連結による現金及び現金同等物増加額		567	-	567
現金及び現金同等物期末残高		17,017	9,695	7,322

連結財務諸表の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社23社のうち重要とみなされる下記の22社が連結されている。
ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カタール LTD.、富士吉田ティアック株式会社、ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックエルファサービス、ティアック UK LTD.、ティアック ドイツ GmbH.、ティアック フランス S.A.、ティアック エレクトロニクス (M) Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、岩手ティアック株式会社、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック オランダ B.V.、ティアック イタリア S.p.A.、ティアック シンガポール PTE LTD.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーストラリア (チャイ) CO.,LTD.、ティアック ブラジル S.A.de C.V.、東莞東莞ティアック オーストラリア CO.,LTD.、株式会社セルパス、株式会社タスク
- (2) 子会社のうち瑞穂テクノロジー株式会社の子会社の総資産、売上高、利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社は、瑞穂テクノロジー株式会社1社である。
- (2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、株式会社アケス、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.の3社である。
- (3) 関連会社1社(ティアック コーポラル プロダクツPTY.,LTD.)は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアック オーストラリア CO.,LTDの決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法により評価している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権
償却原価法(定額法)
その他の有価証券
・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)
・時価のないもの
移動平均法による原価法。
- (3) デリバティブ
時価法によっている。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法
主として定率法(ティアック アメリカ INC.、ティアック UK LTD.、ティアック フランスS.A.、ティアック ドイツ GmbH.、ティアック カタール LTD.、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック オランダ B.V.、ティアック イタリア S.p.A.、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd.、ティアック シンガポール PTE LTD及びP.T.ティアック エレクトロニクス インドネシアは定額法)によっている。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債務の貸倒れに備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についてはその回収可能性を考慮して計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込み額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,716百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分等について連結会計年度中に確定した利益金処分等に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値に変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は数理差異の当期償却額(626百万円)を含め、887百万円増加している。変更時差異償却費726百万円を含め、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,613百万円減少している。又、退職給与引当金及び厚生年金制度の過去勤務債務等に係る未払額は退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法の変更及びゴルフ会員権等について減損処理を行った。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は279百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示している。なお、これによる有価証券及び投資有価証券の変動はない。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる影響額はない。

注記事項

連結貸借対照表関係注記

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 担保に供している資産	3,729	3,108
2. 偶発債務	7,761	9,499
3. 連結会計期間末日が休日である場合の期末日満期手形の取扱いは満期日に入出金の処理をする方法によっている。 受取手形	-	97
支払手形	-	5,969

連結損益計算書関係注記

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	7,643	10,218
荷造運搬費	3,079	3,539
賞与引当金繰入額	755	704
退職給付引当金繰入額	-	1,370
退職給与引当金繰入額	49	-
貸倒引当金繰入額	14	9

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
現金及び預金勘定	18,025	10,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,008	850
現金及び現金同等物	<u>17,017</u>	<u>9,695</u>

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

							(単位:百万円)	
前連結会計年度	周辺機器 製 品	情報機器 製 品	コンシューマ 機器製品	そ の 他	計	消 去 又 全 社	連 結	
売上高及び営業利益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	109,776	12,660	27,714	385	150,536	-	150,536	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
計	109,776	12,660	27,714	385	150,536	-	150,536	
営 業 費 用	101,683	10,822	28,128	335	140,968	3,102	144,071	
営 業 利 益	8,093	1,838	-414	50	9,567	(3,102)	6,465	
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	53,633	9,232	26,957	530	90,355	11,191	101,546	
減 価 償 却 費	1,373	164	569	-	2,106	64	2,171	
資 本 的 支 出	1,366	131	398	-	1,896	-	1,896	
							(単位:百万円)	
当連結会計年度	周辺機器 製 品	情報機器 製 品	コンシューマ 機器製品	そ の 他	計	消 去 又 全 社	連 結	
売上高及び営業利益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	124,462	13,847	41,339	398	180,047	-	180,047	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
計	124,462	13,847	41,339	398	180,047	-	180,047	
営 業 費 用	120,124	10,761	40,636	373	171,896	2,514	174,411	
営 業 利 益	4,338	3,085	702	24	8,150	(2,514)	5,635	
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	71,641	11,203	26,293	357	109,494	8,490	117,984	
減 価 償 却 費	1,091	124	443	-	1,658	220	1,878	
資 本 的 支 出	1,668	194	508	-	2,370	80	2,450	

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称
 当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品、音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品及びその他に区分している。
 なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 製 品	FDトライブ、CD-ROMトライブ、CD-Rトライブ、CD-R/RWトライブ、DVD-ROMトライブ、磁気テープ装置他
情 報 機 器 製 品	データコーダ、コミュニケーションコーダ、業務用映像機器他
コ ン シ ュ ー マ 機 器 製 品	テープレコーダ、マルチトラックコーダ、CDプレーヤー、MDレコーダ、DVDプレーヤー、ミキサー、浄水器、空気清浄機他
そ の 他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,102百万円であり、当連結会計年度2,514百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,191百万円であり、当連結会計年度 8,490百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

b.所在別セグメント情報

前連結会計年度						(単位:百万円)	
	日本	米大陸	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する							
売上高	79,134	40,238	29,430	1,734	150,536	-	150,536
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	62,972	19	566	68,490	132,048	(132,048)	-
計	142,106	40,257	29,996	70,224	282,585	(132,048)	150,536
営業費用	137,275	38,025	29,967	69,666	274,934	(130,862)	144,071
営業利益	4,830	2,231	29	558	7,650	(1,185)	6,465
資産	45,780	21,008	12,669	10,896	90,355	11,191	101,546

当連結会計年度						(単位:百万円)	
	日本	米大陸	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する							
売上高	83,840	53,531	35,526	7,149	180,047	-	180,047
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	75,246	91	339	111,550	187,227	(187,227)	-
計	159,086	53,623	35,865	118,700	367,275	(187,227)	180,047
営業費用	151,385	51,211	35,605	118,030	356,233	181,821	174,411
営業利益	7,700	2,411	259	669	11,041	5,405	5,635
資産	49,794	23,011	17,648	19,041	109,494	8,490	117,984

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,102百万円であり、当連結会計年度2,514百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,191百万円であり、当連結会計年度 8,490百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、在外における内部売上高は、海外生産子会社からの親会社への一部製品供給による売上高である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりである。

期 別	北南米	欧 州	アジア	その他	計	連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合 %
前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	百万円 40,217	百万円 30,071	百万円 26,663	百万円 8,211	百万円 105,162	百万円 150,536	69.9
当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	53,531	35,784	57,911	10,321	157,548	180,047	87.5

なお親会社の輸出高は、前期 95,079百万円、当期 113,174百万円である。

(注) 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)である。
上記金額は消費税等抜きとなっている。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価格相当額	4,041 百万円	2,882 百万円
減価償却累計額相当額	2,060 百万円	1,625 百万円
期末残高相当額	1,981 百万円	1,256 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年内	885 百万円	608 百万円
1 年超	1,145 百万円	681 百万円
合 計	2,031 百万円	1,290 百万円

3. 支払いリース料、減価償却相当額及び支払い利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,152 百万円	1,045 百万円
減価償却費相当額	1,064 百万円	938 百万円
支払利息相当額	74 百万円	59 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

有価証券の時価等

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等関係

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表上額	時 価	評価損益
流動資産に関するもの			
株式	0	0	0
債 券	91	119	27
そ の 他	-	-	-
小 計	91	119	27
固定資産に関するもの			
株式	322	487	167
債 券	-	-	-
そ の 他	682	593	88
小 計	1,004	1,081	79
合 計	1,096	1,201	106

1 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっている。

2. 自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目

0 百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,343 百万円

(うち子会社及び関連会社株式)

1,286 百万円)

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)
該当事項は有りません。
2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
該当事項は有りません。
3. その他の有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	272	363	91
(2)債 券	61	76	14
(3)そ の 他	12	14	1
小 計	346	454	107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	195	124	70
(2)債 券	20	19	0
(3)そ の 他	605	425	180
小 計	820	568	252
合 計	1,166	1,022	144

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	0

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)
(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券 非上場株式	71
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	21
関連会社株式	1,348
合 計	1,440

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)
該当事項は有りません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

通貨関連		(単位:百万円)			
区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	コール 米ドル	212 (4)	-	4	0
	ユーロ	204 (4)	-	0	4
合計		416 (8)	-	4	4

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用している。

(2) 通貨オプション取引

時価は、取引先金融機関から当該取引について表示された価額等に基づき算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等に予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨建で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

3. 通貨オプション取引の「契約額」の欄の()書きはオプション料の連結貸借対照表計上額である。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

時価法によっている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	27,271	百万円
年金資産	15,444	百万円
未積立退職給付債務(-)	11,826	百万円
未認識数理計算上の差異	2,418	百万円
未認識過去勤務債務	951	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	7,990	百万円
退職給付金(- - -)	2,369	百万円

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金保険法の改正及び基金の加算保証期間の変更に伴い、当連結会計年度に提出会社及び一部の連結子会社において、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	797	百万円
利息費用	894	百万円
期待運用収益	684	百万円
数理計算上の費用処理額	627	百万円
過去勤務債務の費用処理額	86	百万円
会計基準変更時差異	726	百万円
退職給付費用(+ + + + +)	2,274	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
会計基準変更時差異の処理年数	12年

税効果会計の適用に関する事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	150	174
賞与引当金損金算入限度超過額	169	230
開発部門費等期間費用否認	429	1,391
たな卸資産評価損否認	466	-
たな卸資産(未実現利益)	1,119	1,671
未払事業税	3	221
退職給与引当金損金算入限度超過額	191	962
投資有価証券評価損否認	166	195
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	69	146
有形固定資産減価償却超過額	-	85
ゴルフ会員権評価損否認	-	135
有形固定資産廃棄損否認	-	49
その他有価証券評価差額金	-	60
その他	8	69
繰延税金資産小計	<u>2,771</u>	<u>5,388</u>
繰延税金負債	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,771</u>	<u>5,388</u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
税額控除対象外直接納付外国税額	2.5	-
海外子会社からの受取配当金	-	19.8
持分法による投資利益	6.4	5.5
交際費等永久差異	0.5	1.5
住民税均等割	0.5	1.3
海外子会社税率差異	1.5	11.1
その他	2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>	<u>49.5</u>